

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	平成筑豊鉄道(株)			設立年月日	平成元年4月26日		
所在地	田川郡福智町金田1145番地の2						
出資総額	273,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	75,000千円		本県市町村	101,000千円	37.0%		
県出資割合	27.5%		(株)福岡銀行	12,500千円	4.6%		
			(株)西日本シティ銀行	12,500千円	4.6%		
設立目的等	国鉄再建法で廃止対象となった伊田線、田川線及び糸田線の運行を存続させることにより、地域住民の足を確保するとともに、田川地域の振興を図る。						
現状の主要事業の内容							
事業名		事業内容					
旅客鉄道事業		①伊田線(直方～田川伊田)(16.1 ^千) ②糸田線(金田～田川後藤寺)(6.8 ^千) ③田川線(行橋～田川伊田)(26.3 ^千) ④門司港レトロ観光線(九州鉄道記念館～関門海峡めかり)(2.1 ^千) 計 51.3 ^千					
事業実績に関する情報	単位	H25	H26	H27	H28	H29	備考
旅客運賃収入	円	324,123,920	297,027,742	308,846,367	295,765,185	299,311,687	
構内営業等収入	円	24,280,887	26,981,212	25,712,884	46,540,950	34,047,768	
計	円	348,404,807	324,008,954	334,559,251	342,306,135	333,359,455	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	代表取締役社長 河合 賢一		区分	プロパー		常勤	
常勤役員名	専務取締役 田中 和樹		区分	県派遣		総務部長兼務	
常勤役員名	常務取締役 迫田 繁充		区分	JR九州OB		運輸事業部長兼務	
		H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1
常勤役員数		2名	2名	2名	2名	2名	3名
職員数	常勤(正規)	31名	36名	33名	31名	33名	35名
	うち プロパー	29名	31名	28名	27名	29名	31名
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	30名	27名	32名	31名	26名	26名
	合計	61名	63名	65名	62名	59名	61名
増減の主な理由							
常勤役員(増)1名 (増)常勤社長公募による採用1名 ※H29.10.4より就任 常勤社員(増)2名 (増)プロパー採用4名 (減)プロパー退職2名 嘱託社員(減)3名 (増)嘱託採用5名 (減)嘱託退職8名 臨時社員(増)3名 (増)臨時採用4名 (減)臨時退職1名							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)		H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1
	県派遣	1名	1名	1名	1名	1名	1名
	県OB	-	-	-	-	-	-
財政支出		H25	H26	H27	H28	H29	備考
	出資金	-	-	-	-	-	
	貸付金	-	-	-	-	-	
	補助・負担金	17,957千円	11,741千円	13,505千円	29,980千円	27,812千円	
	委託料	-	84,995千円	8,324千円	1,132千円	-	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29～H33)							
輸送人員の減少に歯止めをかけるため、域内のお客様に対する利便性確保とともに、域外からの誘客等に取り組む。このため、県・沿線市町村とも協力し、アクションプログラム(H29～31年度)を策定し、着実に実施していく。また、H24年度の九州北部豪雨災害の影響を早期に脱するため、借入金の早期返済に取り組む。							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

5. 経営状況(株式会社・公社)							
項目	単位	H25	H26	H27	H28	H29	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	276,511	280,114	266,474	365,396	381,718	
うち金銭債権	千円	90,632	138,531	108,392	198,656	196,419	
うち棚卸資産(販売用不動産含む)	千円	5,681	6,339	12,627	11,181	6,028	
負債合計	千円	214,613	193,234	162,002	235,720	252,574	
うち借入金額	千円	87,852	78,348	68,844	59,340	50,628	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
純資産の部合計	千円	61,898	86,880	104,472	129,675	129,144	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【損益計算書】							
売上高	千円	348,405	324,009	334,559	342,306	333,359	
営業損益	千円	△ 137,974	△ 147,470	△ 129,219	△ 121,379	△ 152,240	
経常損益	千円	△ 27,447	△ 20,995	16,762	22,269	△ 6,180	
当期純損益	千円	△ 27,790	△ 15,784	17,593	25,203	△ 531	
【その他の補足項目】							
県財政支出額	千円	17,957	96,736	21,829	31,112	27,812	
内訳:出資金	千円	-	-	-	-	-	
内訳:補助負担金	千円	17,957	11,741	13,505	29,980	27,812	
内訳:委託料	千円	-	84,995	8,324	1,132	-	
内訳:貸付金	千円	-	-	-	-	-	
人件費総額	千円	256,960	253,724	252,872	245,453	254,934	
【財務指標】							
自己資本比率	%	22.4	31.0	39.2	35.5	33.8	
県財政支出率	%	3.9	21.4	4.5	6.4	5.8	
人件費率	%	73.8	78.3	75.6	71.7	76.5	
経常利益率	%	△ 7.9	△ 6.5	5.0	6.5	△ 1.9	
【団体毎の経営評価指標】							
輸送実績(旅客・普通)	人	664,614	654,128	656,839	623,978	637,353	
〃 (旅客・定期)	人	1,110,340	1,086,078	1,064,712	1,033,922	1,019,472	
【常勤従業員の報酬・給与に関する状況(平成29年度)】							
常勤役員平均年齢	61.5歳	常勤役員平均年収	6,736千円	常勤職員平均年齢	41.0歳	常勤職員平均年収	4,188千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>○負債の増(16,854千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JR九州へ支払う駅共同使用料による「未払金」の増(24,074千円) <p>○営業費用の増加による営業損益の悪化(△30,861千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社員数増加による人件費増(9,481千円) ・原油価格高騰による動力費増(7,379千円) 							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<p>地域公共交通を取り巻く環境は、人口減少並びに道路環境の整備、モータリゼーションの進展などにより依然厳しく、当社沿線の筑豊・京築地域においても例外ではなく、今後も人口減少が続くことが予測されていることから、鉄道の抜本的な経営改善を目的に、行政経験があり、交通関連会社の社長を務め豊富な経験を持つ河合賢一が開業以来初の常勤社長として就任した。</p> <p>鉄道が人を運ぶことで地域の活性化につなげることを目標に、地域との連携を更に強化し、地域と一体となった賑わいづくりやルート整備を行い、更に、世界に羽ばたくための足掛かりとして、平成30年5月19日に台湾鉄路管理局平溪線との姉妹鉄道協定を締結した。</p> <p>旅客運賃収入は、前会計年度に比べ3百万円の増収となり、この増収は1月と2月の大雪による定期外利用者の増加が大きな要因であるが、このような大雪でも日頃から樹木などの伐採を怠ることなく努めた結果、鉄道不通が発生することなく、安全で安定した輸送が確保できたことがお客様の増加に繋がったところである。今後も安全かつ安定した輸送を確保できるように努めていく。</p> <p>原油価格高騰による動力費増といった外的要因を除くと、人件費を主とした営業費用増については課題が残り、更なる経費圧縮と営業費用の増加を補うだけの増収策に取り組むことが急務である。現在、運用しているアクションプログラムを見直すことによって、増収効果を新たに算出し、更なる収支改善を図っていく。</p>							

7. 外部専門家の意見

- ・伊田・糸田・田川線において、輸送人員のうち普通旅客輸送人員及び旅客運賃収入は前年度から増加し、中期経営計画における改善目標を上回っている。
また、門司港レトロ観光線においても、輸送人員及び運賃収入は前年度から増加し、中期経営計画における改善目標を上回っている。
 - ・一方、原油価格の高騰による動力費の増加及び従業員の増加による人件費の増加により、三期ぶりの経常赤字となっている。
 - ・沿線における人口減少及び少子化に伴い、安定的な収入源である定期利用者が減少傾向にあることから、更なる経営努力が求められる。
- 団体では、県及び沿線市町村とも協力し、経営改善のためのアクションプログラムを策定し、「平成筑豊鉄道経営会議」を設置して、今後の経営のあり方について協議を進めており、また、公募により就任した新社長のもと経営改善に取り組んでいるが、現在の経営状態は非常に厳しいため、スピード感をもった早急な取組の実施及び適切なモニタリングが求められる。

8. 経営評価委員会による経営評価結果

平成筑豊鉄道では、利用者拡大に向けた取組みを行っているが、沿線の人口減少・高齢化に加え、平成22・24年度の大豪雨・豪雨災害がいまだに経営に大きな影響を及ぼしている。そのような中、平成30年7月豪雨により被災し、一部区間で運休となったため、さらに収益減が見込まれる状況にある。

平成29年10月に新社長が就任し、様々な利用促進策に取り組んでいるが、営業費用の増加を補うまでには至っていない。インバウンド客の取り込みや観光列車事業等の施策による収支への寄与の定量化を図り、更なる収支改善を行うことが急務である。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況												
改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標		上段:計画 下段:実績						改善目標区分の達成に向けた2017年度(H29)の取組状況		
		単 位		2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)			
事業活動・住民サービス	①輸送人員の減少を最小限にとどめるため、減少率が普通:5%、定期:1.5%を上回らないよう努力していく。	普通旅客輸送人員(伊田・糸田・田川線)	人/日		1,477					1,342	①輸送人員については、H26年3月策定の「アクションプログラム」に取り組んだ結果、普通旅客においては乗客増となった。しかし、平成24年7月九州北部豪雨の影響による減少を取り戻すには至らなかった(平成23年度の普通旅客輸送人員は1,576人/日、定期旅客輸送人員は3,021人/日)。 ②構内営業等収入(運輸雑収)については、門司港に係る北九州市からの受託工事減等により、前年度から約13百万円の減となった。列車運転体験については、過去最高の収益となり、2,944千円の収入となった(前年比975千円増)。 ③運行本数については、前年度と同本数程度の運行を行い、お客様の利便性を確保した。	
		定期旅客輸送人員(伊田・糸田・田川線)	人/日		2,841					2,744		
	②新たな収入源の開発により、構内営業等収入(運輸雑収収入等)の確保を図る。	構内営業等収入	百万円		47					47		
		列車運転体験収入	百万円			3				3		
	③お客様サービスの確保。	運行本数の維持(伊田・糸田・田川線)	本/日(平日)			173						173
					173	175						
財務会計	①営業収入の減少を最小限にとどめることにより、安定的な経営環境の実現を図る。	旅客運賃収入の確保(伊田・糸田・田川線)	百万円		269					266	①旅客運賃収入については、沿線人口の減少があるものの、1日フリーきっぷの販売増などによって、3百万円の増加となった。旅客運賃収入が増加したものの、原油価格の高騰によって動力費が7百万円の増加となったこと、また、役員および社員増によって人件費が11百万円の増加となったことから、経常損益については、6百万円の赤字となった(前年比△28百万円)。これにより、全社においては、三期ぶりの赤字決算となった。 ②県財政支出については、H28年度より、法定点検費用を補助対象としたことから、約28百万円となった(前年比△3百万円)。 ③長期借入金の解消については、毎年9.5百万円ずつ返済する計画のため、H29年度も9.5百万円の返済を行った。	
		旅客運賃収入の確保(門司港レトロ線)	百万円		20					20		
		経常利益額	百万円		△38					△34		
	②安定した財務基盤の維持を図る。	県財政支出額(補助・負担金に限る)	百万円		33					30		
		助成金による運転資金の安定的な確保(年度末における現金・預金額の確保)	百万円		100					100		
		人件費	百万円		256					269		
	③H24災害影響の早期解消。	長期借入金残額	百万円			40						0
					50	41						
	内部管理	①経営体制の維持・効率化を図る。	労働契約法改正に伴う就業規則等の整備	-		検討						整備
						- 未実施						
②安全性・信頼性の確保。		安全運行の確保(鉄道運転事故件数)	件			0					0	
				0	0							
③効果的な組織運営の実現。	業務目標の明確化及び組織内での共有	-			実施					内容の充実を図る		
				- 未実施								
達成状況(まとめ)												
<p>平成29年度は、平成26年3月に策定した「アクションプログラム」に基づき、利用者拡大に向けて積極的な取組みを行った結果、1日フリーきっぷや列車運転体験の収入額が過去最高を更新するなどの成果が表れ、普通旅客輸送人員が前年を上回った。それに伴って、旅客運賃収入も前年比3百万円の増収となった。</p> <p>しかし、原油価格の高騰によって動力費が7百万円の増加となったこと、また、常勤社長の就任に伴う役員報酬の増加と乗務員3名の採用によって人件費が11百万円の増加となったことから、営業損益は前年比で30百万円の悪化となった。</p> <p>これらを踏まえた当該年度の最終的な経常損益については、前年度から28百万円悪化した6百万円の赤字となり、3期ぶりの赤字決算となった。</p>												